

令和4年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	09	01	01	194030	火災予防充実強化事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	03 消防力の強化				
目的	火災による被害を減少させるため、火災防止対策を推進する。					
対象	市民、市内の防火対象物及びその関係者（所有者、管理者、占有者）					
意図	火災予防広報により防火意識を向上させ、査察により防火対象物の不備欠陥事項を改善させる。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防火対象物への査察、違反是正、防火管理指導の実施 464千円</li> <li>○防火管理新規、再講習の開催、各種訓練指導</li> <li>○市民を対象とした防火意識の普及啓発の推進 250千円</li> <li>○火災予防運動時、火災多発期の防火意識普及啓発広報の実施</li> <li>○消防フェスティバル等火災予防啓発イベントの実施 27千円</li> <li>○消防演習、秋季火災予防運動時にイベントの実施</li> <li>○幼年少年消防クラブ防火活動の推進 258千円</li> <li>○絵画展、作品展、少年消防クラブリーダー研修会の実施</li> <li>○職員教育研修 498千円</li> <li>○消防大学校入校、岩手県消防学校入校、その他の研修会受講</li> </ul>					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	査察件数（防火対象物・危険物施設）	件	計画	1,600.00	1,600.00	
			実績	915.00	959.00	
2	消防フェスティバル等啓発活動の実施回数	回	計画	6.00	6.00	
			実績	2.00	2.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	人口1万人あたりの火災件数(出火率)	%	目標	3.70	3.70	
			実績	3.40	3.60	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
消防白書で公表されている岩手県の出火率3.7%（過去10年間の平均値）を成果指標の目標として火災予防の取組を行った。 様々な広報媒体を活用して広報活動を展開し、高齢者施設等で市民に対して直接的に住宅火災についての防火講話を行い目標値を下回る出火率となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市が実施主体となり、市民の防火意識の向上を図るとともに火災の減少及び死傷者ゼロを目指すために、火災予防を実践することは妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	不注意な火の取扱いによる火災防止及び住宅用火災警報器の未設置世帯への設置推進、適正維持管理普及は、広報等を活用してPRすることにより向上する余地がある。また、幼少年消防クラブ活動の推進は、火災予防意識を養い、地域の防火防災の担い手を育成することができる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	出火防止のほか、住宅防火対策を行う義務的事業である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	受益者は市民が対象であり、火災の減少と火災による死傷者を無くすることが目的であることから、受益機会は公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、火災予防啓発イベントや立入検査は目標を下回ったが、様々な広報媒体を活用して火災予防広報活動を行い、防火意識の向上を図ることができた。
次年度に向けて	火災件数の減少を目指して、積極的な広報活動と市民への防火指導を実施し、住宅用火災警報器の維持管理の周知を行う。防火対象物の立入検査や是正指導の促進を図る。	

令和4年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	09	01	02	194040	消防指令業務共同運用事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	03 消防力の強化				
目的	県内10消防本部が連携・協力し、消防事務の高度化及び消防力の強化を図るため、共同で消防指令センターを整備し、消防通信指令業務を行う。					
対象	いわて消防通信指令事務協議会、いわて消防指令センター等					
意図	消防通信指令業務を共同で運用することにより、住民サービスの向上、災害対応力の強化及び行財政上の効率化が図られる。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多重無線整備基本設計業務 13,783千円</li> <li>指令回線のバックアップ用アプローチ回線を構築するため、多重無線整備の基本設計を実施</li> <li>○いわて消防指令業務共同運用推進室運営費 461千円</li> <li>いわて消防通信指令事務協議会の事務等を行う推進室の運営費負担金</li> </ul>					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	基本設計業務	件	計画		1.00	
			実績		1.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
事業の内容が、多重無線の整備に係る基本設計業務や消防指令センターの整備に係る基本設計業務であるため、成果を計る指標の設定が難しいことから設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	共同運用を行うために、消防指令施設の整備及び消防通信指令に関する事務を共同して管理、執行することは協議会を構成する市の責務である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	消防指令施設の整備について、指令システムの構築等に成果の向上が期待できる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	共同運用に係る消防指令施設を整備するために必要なことから、削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	受益者は、特定の市民ではなく、全市民の誰もが対象であることから平等である。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	<input type="radio"/> 適正である	<p>今年度の振り返り</p> <p>消防指令業務の共同運用を行うため、指令回線のバックアップ用アプローチ回線として構築する多重無線設備の基本設計業務を行い、共同運用を行うために必要な施設、設備の整備を進めた。</p> <p>次年度に向けて</p> <p>令和8年度から消防通信指令業務の共同運用を開始するため、いわて消防通信指令事務協議会推進室及び各消防本部と連携・協力し、共同運用に係る事業を計画的に進める。</p>

令和4年度  
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	09	01	02	194090	消防拠点施設等整備事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	03 消防力の強化				
目的	大規模災害時への対応、平時の火災、救急対応を充実するため、消防拠点を整備する。					
対象	消防庁舎、消防指令センター、消防車両等					
意図	消防防災拠点としての機能を確保し、職場環境を充実させ消防業務を支障なく行うことができる。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防庁舎管理事業 8,107千円 消防本部庁舎ボイラー設備の経年劣化に伴う改修 消防本部庁舎空調設備改修工事実施設計業務</li> <li>○消防車両等管理事業 32,520千円 高規格救急自動車更新 1台（花巻温泉分遣所）</li> <li>○消防指令体制管理事業 726千円 各庁舎卓上型無線装置バッテリー更新</li> </ul>					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛	
		補助・助成			委託	
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	消防車両の更新整備	台	計画	2.00	1.00	
			実績	2.00	1.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	耐用年数内の消防車両の割合	%	目標	92.00	96.00	
			実績	92.00	96.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
高規格救急車の1台更新により、消防施設整備計画の基づいた耐用年数以内で運用する消防車両の割合を96%とし、不具合による車両運行停止がなく、円滑な消防活動を維持することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	常備消防施設の整備や保守管理を行い消防力を維持することは市の責務である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	常備消防施設の整備や保守管理は、災害や火災時に迅速な対応を維持する上で必須であり、安全・安心なまちづくりに繋がることから、成果向上できる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	消防施設や車両等は、必要最小限の仕様に基づき更新するため、事業費の削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	受益者は、特定の市民ではなく、全市民の誰もが対象であることから、受益機会は平等である。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	<p>職場環境や災害・救急対応の充実を図るため、本部庁舎のボイラー設備を改修するとともに救急車等の更新を行い、消防防災拠点施設としての機能の確保が図られた。</p> <p>消防防災拠点施設としての機能を確保するため、消防の様々な環境を充実させる必要があることから、計画的に整備を行う。</p>
	今年度の振り返り	
	次年度に向けて	

令和4年度  
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	09	01	03	194130	消防団員育成強化事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実		
	施策	03 消防力の強化					
目的	地域防災力を向上するため、入団の促進を進めるとともに、団員の安全を担保するため装備品を充実する。						
対象	消防団員						
意図	消防団員を確保することで、地域の消防防災体制の充実が図られる。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防団員への教育、研修 603千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県消防学校に入校 0名（新型コロナウイルス感染症感染対策により下記課程すべて中止のため） <ol style="list-style-type: none"> <li>①警防・機関科②現場指揮課程③初級幹部科④分団指揮課程</li> </ol> </li> <li>・宮城県松島町消防団等への視察研修 参加幹部団員17名</li> </ul> </li> <li>○消防演習の実施 2,401千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>日頃の訓練成果を披露し、市民の防火・防災意識の向上を図るとともに消防団に対する関心を高め入団促進につなげることを目的に開催</li> </ul> </li> <li>○活動装備品等の更新 7,028千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>活動に必要な装備の更新整備（活動服上下、乙種半纏、ヘルメット、編上靴及び消防ホース等）</li> </ul> </li> <li>○消防団と事業所との連携体制強化 6千円</li> </ul>						
市民参画の有無	無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	消防学校入校人員		人	計画	23.00	23.00	
				実績	0.00	0.00	
2	消防団協力事業所の拡充		件	計画	20.00	23.00	
				実績	20.00	22.00	
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	消防団員数の充足率		%	目標	94.00	94.00	
				実績	90.90	89.20	
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>消防団は地域に密着し、即時対応できる特性を生かし、火災だけでなく近年全国的に発生している台風や豪雨などの風水害など多様化する災害に対し、地域防災の中核として活動し、市民の生命・身体・財産を守るうえで不可欠な存在である。</p> <p>しかし、消防団員数は全国的に減少が続いており、本市においても同様である。その理由として、少子高齢化による若年層の減少、就業形態の変化、地域社会への帰属意識の希薄化が挙げられている。</p> <p>消防団の重要性をアピールする機会や団員への教育・研修機会が、新型コロナウイルス感染症の影響で制限された。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	消防団員の身分は非常勤の特別地方公務員であり、公共機関の関与は当然である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	消防演習等で消防団活動をPRするほか、SNSにおいて積極的に情報を発信することで団員の確保を図る。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	消防団活動は必要最低限の事業費で実施されている。報酬についても条例で定められているものであり、これ以上の削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	<p>受益と負担の適正化余地</p> <p>地域・市民を守る消防団員の知識や技能の向上は、花巻市全体の安心・安全の向上に繋がるものである。</p> <p>受益機会の見直し余地がある</p> <p>費用負担の見直し余地がある</p> <p>○ 適正である</p>
	○ 適正である	
	○ 適正である	
総合評価	今年度の振り返り	消防団組織等再編計画に基づき、今後の人口減少に対応可能な体制づくりを推進し、団員が安全に活動できるように資機材の整備を行った。 被雇用者団員の割合が高くなっていることから、従業員に対する入団促進や勤務時間中の消防団活動への理解と協力を得るため、協力事業所の拡充活動を継続した。
	次年度に向けて	消防団員の知識や技術の衰退を防止するため、教育・研修について消防学校への入校や分団ごとの訓練・研修を推進する。 消防団活動のPR機会でもある消防演習や消防出初式について、消防団員やその家族の負担軽減につながるよう開催規模や訓練内容を考慮し実施する。 各種行事の際に消防団の加入PRを行うことに加え、SNSを活用し消防団への理解を深めてもらうことで団員数の維持に努める。

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名				
01	09	01	04	194180	消防団施設等整備事業費				
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実				
	施策	03 消防力の強化							
目的	大規模災害時への対応、平時の火災対応を充実するため、防災拠点を整備する。								
対象	消防団屯所及び消防団車両等								
意図	防災拠点としての機能を確保し、団員が防災活動を支障なく行うことができる。								
事業概要	<p>○消防団施設の整備 18,282千円（うち繰越明許費5,863千円）                      消防団所耐震補強・改修工事 第11分団第2部（大迫・亀ヶ森）                      消防団所新築工事設計業務委託 第12分団第2部（石鳥谷・交番跡地）                      &lt;R3→R4繰越事業&gt;                      消防団所耐震補強及び改修工事 第16分団第1部（石鳥谷・五大堂）                      ○下水道接続業務委託 1,430千円                      消防団所下水道接続業務委託 第7分団第2部（花巻・北笹間）                      ○消防団車両等の整備 16,931千円                      小型動力ポンプ積載車1台（14・4）、小型動力ポンプ1台（配備先は、小型動力ポンプ積載車と同一）、                      消防無線装置（携帯型）127局</p>								
市民参画の有無									
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託			
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05		
1	消防団所の整備			棟	計画	1.00	2.00		
					実績	0.00	2.00		
2	消防団車両等の更新整備			台	計画	7.00	5.00		
					実績	7.00	2.00		
3					計画				
					実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05		
1	未耐震化の消防団所の割合			%	目標	0.70	0.00		
					実績	1.40	0.00		
2	耐用年数内の消防団車両の割合			%	目標	100.00	100.00		
					実績	88.40	87.60		
3					目標				
					実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		○		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>○未耐震化の消防団所の割合（%）＝未耐震化の施設（棟）÷保有施設数（棟）                      消防団所は、施設保全方針の一般施設に準拠して、目標耐用年数を60年以上とした。                      耐震基準改正（昭和56年）以前に建築され、消防団組織再編後においても存続見込みである2屯所について、令和3年度からの繰り越し分を含め令和4年度に工事を実施し耐震化を図った。                      ○耐用年数内消防団車両の割合（%）＝耐用年数内の車両（台）÷保有全車両数（台）                      消防団車両については、単年度負担が高額にならないよう、これまで耐用年数を20年以上としていたものを25年から30年に設定するとともに、消防団再編計画に基づきながら、計画的に更新整備を図ることとした。                      令和4年度は、半導体不足等の影響により、車両（ジャン）生産が見込めないことから、一部車両の更新計画を見直した。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民を火災・水害等の災害から守る消防の任務遂行のために必要である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
	○ 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	計画的な修繕により消防団所や消防車両等の長寿命化を図る。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	地域消防力充実・向上を図るための消防団施設や装備は消防活動上必要であり、適切な消防団所、消防車両の管理のために削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	耐震基準不適合の消防団所の改修や経年劣化による消防車両等の更新により、地域消防力充実が図られ、市民の安心・安全な環境を確保できる。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価	今年度の振り返り	消防団無線装置の整備により、現場活動時における災害情報の共有及び連携の向上が図られた。耐震補強工事は、令和3年度繰り越し分を含め2屯所実施し、消防拠点の長寿命化が図られた。消防団車両は、ベースとなるジャンの生産が見込めないことから、一部車両の更新計画を見直した。
	次年度に向けて	消防団の活動拠点である消防団所の改修工事や消防車両の更新等による消防力強化により、円滑な災害対応を行い、市民の安心・安全を確保する。

令和4年度  
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	09	01	04	194190	消防水利維持管理整備事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実		
	施策	03 消防力の強化					
目的	消火体制の充実及び消防水利充足率維持のため、老朽化水利の保守・修繕を行う。						
対象	消防用水利						
意図	円滑な消防活動が確保され、市民の安全安心なまちづくりが推進される。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消火栓及び防火水槽維持管理事業 13,879千円</li> <li>消火栓保守点検及び維持管理 2,065基</li> <li>消火栓一般修繕</li> <li>防火水槽等維持管理</li> <li>○消火栓整備事業 24,991千円</li> <li>水道配水管敷設替えに伴う消火栓設置 24基</li> <li>消火栓移設（東和町土沢地内）1基</li> <li>○経年防火水槽調査事業 8,899千円</li> <li>経年防火水槽調査業務委託 8基</li> <li>防火水槽清掃・汚泥除去業務委託 8基</li> </ul>						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	消火栓の整備		基	計画	7.00	28.00	
				実績	7.00	24.00	
2	経年防火水槽の調査		基	計画	8.00	8.00	
				実績	8.00	8.00	
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	消防水利の充足率		%	目標	66.80	66.80	
				実績	66.80	68.00	
2	防火水槽の調査実施率		%	目標	50.00	75.00	
				実績	50.00	75.00	
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>消防水利の充足率維持を図るため、消火栓の更新及び修繕を計画的に実行し、安定的な消防水利の確保ができた。</p> <p>設置から50年以上経過し、かつ、道路上等に設置している防火水槽の予防的保全を目的とした機能調査を行い、その結果による補修を実施することで、道路機能への影響と第三者への被害を予防し、消防水利の維持を図ることができた。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民の生命、身体、財産を火災から守るという消防の責任を果たす必要がある。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	建物密集地域への消防水利整備のみならず、対象外地域への整備もバランスよく図る必要がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	消防水利は恒久的設備のため、長期計画に基づき順次整備するため、事業費・人件費に削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ 受益と負担の適正化余地	建物密集地域への消防水利整備のみならず、対象外地域への整備もバランスよく進め、受益機会をより公平に図っていく必要がある。
	○ 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	岩手中部水道企業団が実施する水道管路緊急改善事業の計画変更により、水道配水管敷設替えによる消火栓設置基数が28基から24基に変更することとなったが、消防水利維持のため消火栓の点検・修繕、防火水槽の機能調査や補修を計画的に進め、有効な消防水利の確保を図り、消火体制充実の成果があった。
	次年度に向けて	消防水利充足率の維持のため、消火栓では岩手中部水道企業団との連携を図り、点検や修繕を行うとともに、防火水槽は経年した防火水槽の適切な管理を行い、有効な消防水利確保に努め、消火体制の充実強化を図る。